



平成24年（行ウ）第117号 発電所運転停止命令義務付け請求事件

原告 134名

被告 国

参加人 関西電力株式会社

証 拠 説 明 書

(丙32～41号証)

令和2年6月30日

大阪地方裁判所第2民事部合議2係 御中

参加人訴訟代理人 弁護士 小 原 正 敏

弁護士 田 中 宏

弁護士 西 出 智 幸

弁護士 神 原 浩

弁護士 原 井 大 介

弁護士 森 拓 也

弁護士 辰 田 淳

弁護士 畑 井 雅 史

弁護士 坂 井 俊 介

弁護士 谷 健 太 郎

弁護士 中 室 祐

弁護士 持 田 陽 一

号証	標 目 (原本・写しの別)		作成年月日	作成者	立 証 趣 旨
丙 32	原子力発電所の耐震 安全性	写し	H19. 7	(監修) 原子力安全・ 保安院 (編集・発行) 独立行政法人 原子力安全基 盤機構	原子力発電所における耐震安 全性確保の基本的な考え方や 仕組み等
丙 33	I A E A 安全基準 「原子力発電所の安 全：設計」について	写し	R2. 6	参加人	I A E A 安全基準「原子力発 電所の安全：設計」について、 福島第一原子力発電所事故か ら得られた教訓・知見を基に 見直しが行われ、2016年2月 に改訂版が発行されているこ と、 及び見直し後の安全基準にお いて、原子力発電所のプラ ント全体としての安全性を確保 するためには重要度に応じて 要求の程度を変化させる方法 (グレーデッドアプローチ) が有効であるとの考え方が、 福島第一原子力発電所事故の 教訓・知見を踏まえてもなお 変更されていないこと
丙 34	原子力発電所耐震設 計技術指針 JEAG4601-1987 (抜 粋)	写し	S62. 8. 15	社団法人日本 電気協会 電 気技術基準調 査委員会	原子力発電所における建物・ 構築物及び機器・配管系の評 価基準値等
丙 35	プレスリリース「大 飯発電所3, 4号機 および高浜発電所 3, 4号機の原子炉 設置変更許可等の申 請について」(抜粋)	写し	H25. 7. 8	参加人	参加人が、新規制基準を踏ま えて、大飯発電所3号機及び 4号機の原子炉設置変更許可 等の申請を行ったこと

丙 36 の 1	大飯発電所第 3 号機 の工事の計画の認可 について	写し	H29. 8. 25	原子力規制委 員会	大飯発電所 3 号機の原子炉等 規制法に基づく工事計画の申 請について、原子力規制委員 会の審査の結果、同計画が認 可されたこと
丙 36 の 2	大飯発電所第 4 号機 の工事の計画の認可 について	写し	H29. 8. 25	原子力規制委 員会	大飯発電所 4 号機の原子炉等 規制法に基づく工事計画の申 請について、原子力規制委員 会の審査の結果、同計画が認 可されたこと
丙 37	原子力発電所耐震設 計技術指針 重要度 分類・許容応力編 JEAG4601・補-1984 (抜粋)	写し	S59. 9. 20	社団法人日本 電気協会 電 気技術基準調 査委員会	原子力発電所における機器・ 配管系の評価基準値等
丙 38	原子力発電所耐震設 計技術規程 JEAC4601-2008 (抜 粋)	写し	H21. 12. 25	社団法人日本 電気協会 原 子力規格委員 会	原子力発電所の機器・配管系 の耐震設計に関して、エネ ルギー吸収効果を見込んだ設 計法が示されていること
丙 39	原子力発電施設耐震 信頼性実証試験の概 要	写し	H18. 11	独立行政法人 原子力安全基 盤機構 規格 基準部	多度津工学試験センターにお いて行われた、大型高性能振 動台を用いて原子力発電所の 実機を模擬した振動実験 (原 子力発電施設耐震信頼性実証 試験) の概要

丙 40	原子力安全白書（平成 19・20 年版）（抜粋）	写し	H21. 3. 31	原子力安全委員会	新潟県中越沖地震により、当時の基準地震動を超える地震動を受けた柏崎刈羽原子力発電所において、安全上重要な設備の健全性に特段の問題が生じていないこと
丙 41	中越沖地震後の原子炉機器の健全性評価 平成 20 年度中間報告（抜粋）	写し	H21. 4	有限責任中間法人 日本原子力技術協会 中越沖地震後の原子炉機器の健全性評価委員会	